



藤田裕喜
自民党市議団

労働者協同組合について

問 労働者協同組合について、市はどのように捉えているのか。

答 様々な分野で生じる多様なニーズの課題解決の担い手が不足している中、労働者協同組合は、就労機会を創出する新たな担い手として、活力ある地域社会の実現に寄与すると考える。

制度の意義や既存の法人制度との違いなどが分かりづらいため、適したサポートや周知ができるよう、職員の理解も深めていく必要があると感じている。

問 労働者協同組合を支援することで地域課題の解決につながるのとができると思うが、市の役割についての考えを伺う。

答 地域課題の解決に

取り組む市民活動団体やNPO法人等にとつての新たな選択肢の一つとして、当該制度の周知が必要であると捉えている。行政やまごおり市民まちづくりセンターを含めた中間支援組織において、各法人制度の勉強会を行うなど、労働者協同組合に対応した支援体制を整え、設立等の支援を行っていきたい。

問 市の創業支援施策について、労働者協同組合は対象になるか。

答 現時点での実績はないが、対象になると考える。補助制度ごとに精査し、要領等で対象になるものを明示していきたい。



芦刈純奈
自民党市議団

地域コミュニティの活性化について

問 常会へ加入した場合のメリット等について伺う。

答 日頃から住民同士が顔の見える関係であることで災害等の備えになること、地域での見守りや支え合いがあることで、治安維持など防犯対策につながるなど、子どもの見守り活動等を通じて子どもの健全な成長につながることも考えられる。

その他にも、地域の人との交流があることで充実した時間を過ごせること、不安や困りごとがあった際に相談し、お互いに助け合いや支え合いをすることができると考える。

問 地域役員の担い手不足に対する、市の取組について伺う。

答 市への報告物を紙

からオンラインで報告できるようにする等、少しでも負担軽減につながる取組をしている。

会議等は平日の昼間に開催することが多く、仕事をしている人等は参加困難なため、今後はオンライン等を活用し、平日の夜や休日に行う等も検討していく必要がある。

問 常会への加入促進に向けた取組について伺う。

答 転入時には、市民課窓口において加入促進チラシを配布している。現在、新たなリーフレットやポスターを作成しているところであり、令和6年度から新たに配布予定である。



(新) 加入促進リーフレット

3月定例会 議案

令和6年度一般会計予算などを議決

3月市議会定例会は、2月27日から3月21日までの24日間の会期で開き、議案38件、請願1件、決議案1件を審議しました。その主な内容をお知らせします。

3月定例会
予算審査
特別委員会から

2月27日の本会議では、正副議長を除く18人の委員で構成する予算審査特別委員会（委員長 藤田裕喜、副委員長 松本昌成、置されました。委員会では、3月12日から15日までの4日間にわたり、令和6年度一般会計予算など11会計予算を慎重に審査し、全会計の予算を可決すべきものと決しました。

●総務費
イネーブリング・シティ推進事業費

問 事業概要と予算内訳は、市民が幸福を感じながら、健康に住み続けられるまち、「イネーブリング・シティ」の実現を目指し、市の計画や施策に「健康」、「幸福」の視点を盛り込み、取り組む事業で、横浜市立大学との共同研究事業費とビジョンやロードマップの策定、実証検証、アプリの